

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年6月12日

【事業年度】 第113期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

【会社名】 山洋電気株式会社

【英訳名】 SANYO DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 茂生

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南大塚三丁目33番1号

【電話番号】 (03)5927-1020(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部門担当 経理部部长 田母神 観一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南大塚三丁目33番1号

【電話番号】 (03)5927-1020(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部門担当 経理部部长 田母神 観一郎

【縦覧に供する場所】 山洋電気株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区城見一丁目4番70号)

山洋電気株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区錦一丁目11番11号)

山洋電気株式会社 上田事業所  
(長野県上田市殿城5番地4)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月		2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高	(百万円)	70,295	69,972	64,050	67,670	91,745
経常利益	(百万円)	5,440	4,917	4,503	5,369	8,409
当期純利益	(百万円)	4,518	4,367	2,957	3,727	5,720
包括利益	(百万円)	3,777	4,074	3,972	6,212	7,698
純資産額	(百万円)	35,609	38,910	41,495	45,819	51,618
総資産額	(百万円)	74,395	69,863	68,979	78,232	90,176
1株当たり純資産額	(円)	564.75	617.98	667.82	737.51	830.94
1株当たり当期純利益金額	(円)	72.70	70.30	47.61	60.01	92.09
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.2	55.0	60.2	58.6	57.2
自己資本利益率	(%)	13.5	11.9	7.4	8.5	11.7
株価収益率	(倍)	9.1	7.2	14.3	11.1	9.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,869	7,667	5,214	5,714	5,801
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,259	1,111	2,178	2,065	3,587
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	947	5,932	3,298	1,114	3,352
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	8,822	9,378	9,733	13,719	13,151
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	2,712 (420)	2,870 (371)	2,876 (428)	2,927 (453)	3,001 (520)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていません。

3 2015年3月期の連結財務諸表の作成にあたり、海外連結子会社14社については、連結決算日現在で実施した仮決算(15ヶ月)に基づく財務諸表を使用しています。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月		2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高	(百万円)	58,324	55,508	52,354	54,682	68,102
経常利益	(百万円)	3,788	2,870	3,291	3,510	5,898
当期純利益	(百万円)	3,383	2,803	2,251	2,381	3,948
資本金	(百万円)	9,926	9,926	9,926	9,926	9,926
発行済株式総数	(株)	64,860,935	64,860,935	64,860,935	64,860,935	64,860,935
純資産額	(百万円)	29,789	31,806	33,310	35,142	38,076
総資産額	(百万円)	61,990	58,225	56,536	58,644	65,805
1株当たり純資産額	(円)	479.40	511.90	536.15	565.72	613.02
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円) (円)	12.00 (5.00)	13.00 (5.00)	15.00 (6.00)	15.00 (7.00)	17.00 (8.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	53.27	45.12	36.24	38.33	63.57
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.1	54.6	58.9	59.9	57.9
自己資本利益率	(%)	11.7	9.1	6.9	7.0	10.8
株価収益率	(倍)	12.4	11.2	18.8	17.4	13.5
配当性向	(%)	22.5	28.8	41.4	39.1	26.7
従業員数	(名)	1,660	1,706	1,730	1,292	1,353

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていません。  
3 第111期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当13円と東証一部指定記念配当2円です。

## 2 【沿革】

1927年 8月	山本秀雄，山洋商会を創立，電気部品の輸入販売を開始
1932年10月	東京都豊島区西巣鴨に小型交流・直流回転機，通信機用電源および附属器具，配電盤の製造工場を新設
1936年12月	株式会社に組織変更(資本金50万円)し，通信用電源類の製造工場を拡充
1942年 4月	商号を山洋電気株式会社に変更
1943年 1月	長野県上田市に上田北工場を新設(後の緑が丘工場，2009年に閉鎖)
1945年 4月	戦災により本社・東京工場を全焼
1945年12月	本社・東京工場を東京都豊島区北大塚へ移転
1960年11月	埼玉県川口市に川口工場を新設
1961年10月	大阪営業所を開設(現・大阪支店)
1962年 9月	東京証券取引所市場第二部に上場
1973年 3月	東京工場を上田，川口両工場へ移転
”	名古屋営業所を開設(現・名古屋支店)
1979年 4月	上田事業所塩田工場を新設
1980年 3月	上田事業所築地(ついじ)工場を新設
1984年 1月	仙台営業所を開設(現・仙台支店)
1984年 4月	広島営業所を開設(現・広島支店)
1984年 7月	静岡営業所を開設(現・浜松支店)
1984年10月	上田事業所青木工場を新設
1986年 1月	上田営業所を開設(現・上田支店)
1988年12月	子会社 SANYO DENKI EUROPE S.A. を設立(現・連結子会社)
1989年 9月	九州営業所を開設(現・福岡支店)
1990年 4月	上田事業所富士山(ふじやま)工場を新設
1991年 2月	豊田営業所を開設(現・刈谷支店)
1993年 3月	札幌営業所を開設(現・札幌支店)
1993年10月	大阪営業所，名古屋営業所を大阪支店，名古屋支店に改称
1995年 4月	宇都宮営業所を開設(現・宇都宮支店)
”	関連会社SANYO DENKI AMERICA, INC. を設立(現・連結子会社)
1996年 4月	京都営業所を開設(現・京都支店)
1997年 7月	テクノロジーセンターを開設
1999年 3月	山洋電気テクノサービス株式会社を設立(現・連結子会社)
1999年10月	川口事業所を上田事業所に統廃合
2000年 2月	SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. を設立(現・連結子会社)
2001年 9月	台湾支店を開設(現・連結子会社 台湾山洋電気股份有限公司)
2002年 4月	香港支店を開設(現・連結子会社 山洋電気(香港)有限公司)
2003年 4月	山洋電気(上海)貿易有限公司を設立(現・連結子会社)
2005年 6月	山洋電気(香港)有限公司を設立(現・連結子会社)
2005年 6月	山洋電気精密機器維修(深圳)有限公司を設立(現・連結子会社)
2005年 8月	SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD. を設立(現・連結子会社)
2005年10月	SANYO DENKI GERMANY GmbHを設立(現・連結子会社)
2005年11月	SANYO DENKI KOREA CO., LTD. を設立(現・連結子会社)
2005年12月	台湾山洋電気股份有限公司を設立(現・連結子会社)
2006年 8月	SANYO DENKI TECHNO SERVICE (SINGAPORE) PTE.LTD. を設立(現・連結子会社，清算中)
2008年 1月	山洋電気貿易(深圳)有限公司を設立(現・連結子会社)
2009年 1月	上田事業所神川(かながわ)工場を新設
2009年 4月	上田事業所緑が丘工場を閉鎖
2009年 7月	山洋工業株式会社を完全子会社化(現・連結子会社)
2009年 8月	甲府営業所を開設(現・甲府支店)
2011年 1月	北陸営業所を開設(現・金沢支店)

2011年4月 中山市山洋電気有限公司を設立(現・連結子会社)  
2011年7月 SANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD. を設立(現・連結子会社)  
2012年1月 札幌営業所, 仙台営業所, 宇都宮営業所, 上田営業所, 甲府営業所, 北陸営業所, 静岡営業所, 豊田営業所, 京都営業所, 広島営業所, 九州営業所の各営業所をそれぞれ, 札幌支店, 仙台支店, 宇都宮支店, 上田支店, 甲府支店, 金沢支店, 浜松支店, 刈谷支店, 京都支店, 広島支店, 福岡支店に改組  
2013年3月 東京証券取引所市場第一部へ指定替  
2013年8月 本社を東京都豊島区南大塚(現所在地)へ移転  
2014年11月 上海山洋電気技術有限公司を設立(現・連結子会社)  
2015年2月 SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITEDを設立(現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社企業集団は、当社および子会社18社で構成され、主に冷却ファン、電源機器、サーボモータを生産、販売しており、国内においては当社および国内連結子会社が、海外においては、各地域における連結子会社がそれぞれ担当しています。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、生産、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、各連結会社を集約し、日本、北米、ヨーロッパ、東アジア、東南アジアの5つを報告セグメントとしています。

#### (1) 日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社があります。

#### (2) 北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA, INC.があります。

#### (3) ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S.A.およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。

#### (4) 東アジア

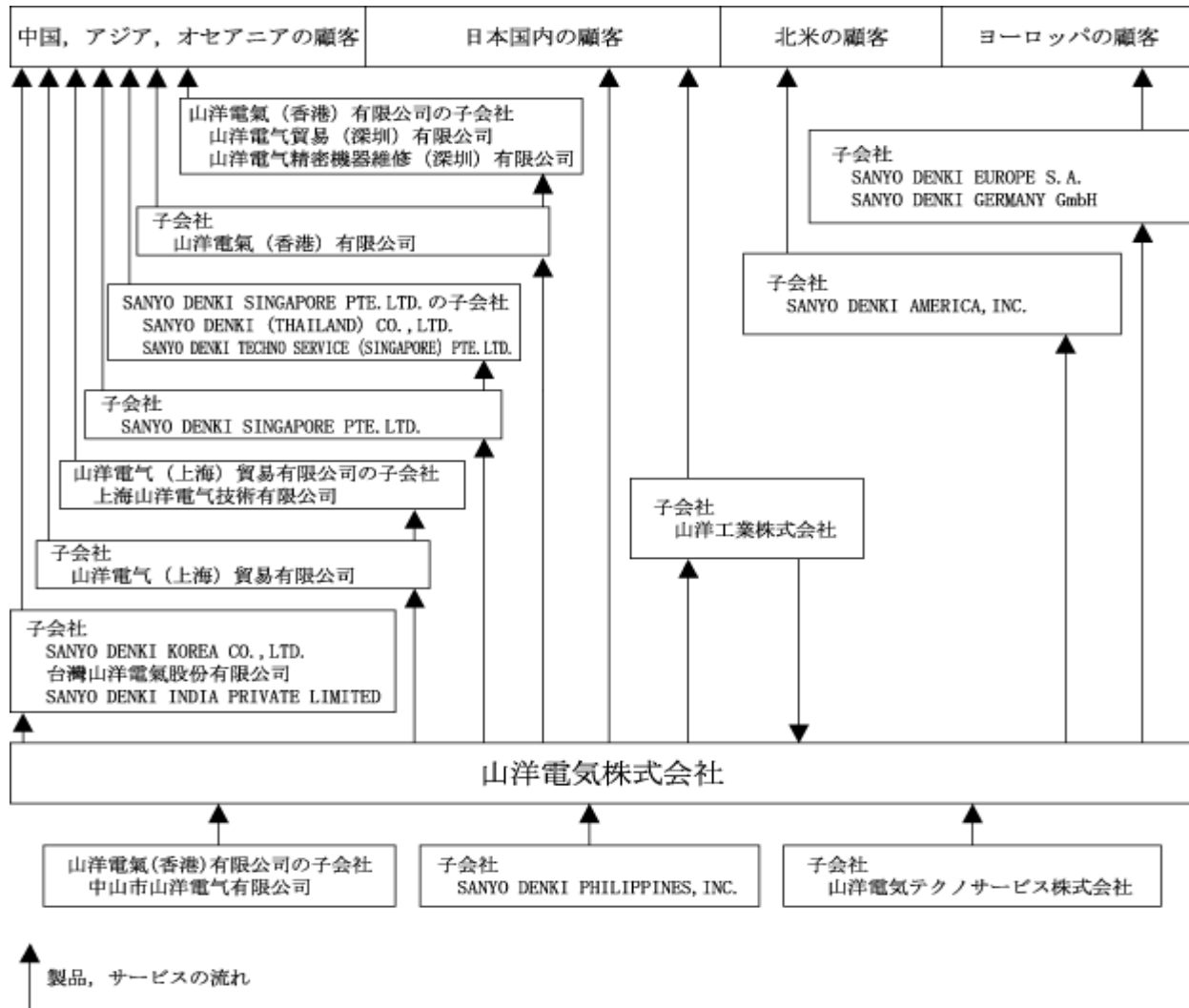
東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股份有限公司、SANYO DENKI KOREA CO.,LTD.および山洋電気（上海）貿易有限公司の子会社である上海山洋電気技術有限公司、山洋電気（香港）有限公司の子会社である山洋電気貿易（深圳）有限公司、中山市山洋電気有限公司、山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司があります。

#### (5) 東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC.、SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.、SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITEDおよびSANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.の子会社であるSANYO DENKI (THAILAND) CO.,LTD.、SANYO DENKI TECHNO SERVICE (SINGAPORE) PTE.LTD.があります。

〔事業系統図〕

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
山洋工業株式会社	1 神奈川県川崎市川崎区	千円 276,000	電気機器販売 電気工事	100	当社製品の販売および部品の仕入 役員兼任..... 3名
山洋電気 テクノサービス 株式会社	長野県上田市	千円 50,000	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社の製造業務の請負 役員兼任..... 3名
SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.	2 フィリピン スービック テクノパーク	PHP 千 964,290	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社の製品の製造 債務保証
SANYO DENKI EUROPE S.A.	フランス シャルル ドゴール郡 ロワシー町	EUR 千 160	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	99	当社製品の販売 役員兼任..... 2名
SANYO DENKI AMERICA, INC.	アメリカ カリフォルニア州 トーランス市	US\$ 千 2,000	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任..... 3名
山洋電気(上海) 貿易有限公司	中華人民共和国 上海	RMB 千 1,655	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任..... 2名
山洋電気(香港) 有限公司	中華人民共和国 香港	HKD 千 7,800	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任..... 2名
台湾山洋電気股份 有限公司	中華民国 台北市	NTD 千 20,000	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任..... 2名
SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	SGD 千 4,314	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任..... 2名
SANYO DENKI GERMANY GmbH	ドイツ エシュボーン市	EUR 千 815	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任..... 2名
SANYO DENKI KOREA CO., LTD.	大韓民国 ソウル市	KRW 千 890,000	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任..... 2名
SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITED	インド チェンナイ市	INR 千 29,000	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100 〔0.01〕	当社製品の販売 役員兼任..... 2名
その他6社					

(注) 1 上記のうちには、有価証券届出書、または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有です。

3 1 山洋工業株式会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	13,760百万円
	経常利益	605 〃
	当期純利益	455 〃
	純資産額	2,683 〃
	総資産額	8,916 〃

3 2 特定子会社に該当します。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2015年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	2,013 [ 447 ]
北米	78 [ 1 ]
ヨーロッパ	37 [ - ]
東アジア	244 [ - ]
東南アジア	629 [ 72 ]
合計	3,001 [ 520 ]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。

2 臨時従業員数は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

2015年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,353	41.5	17.4	5,518

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,353

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員です。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

山洋電気労働組合は事務所を長野県上田市におき、山洋電気労働組合本社支部および山洋電気労働組合上田支部をもって組織された法人であり、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しています。

組合員は下記のとおりです。

本社支部	297名
上田支部	1,003名
計	1,300名

なお、毎月1回中央労使協議会を開催し、各事業所においても毎月1回労使協議会を開催し、労使間の諸問題の解決に努めており、現在まで特別な紛争等はありません。

また、子会社山洋電気テクノサービス株式会社には、社員を組合員とする山洋電気テクノサービス労働組合(組合員数411名)とパート社員を組合員とする山洋電気テクノユニオン(組合員数187名)が組織されており、それぞれ全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、円安や原油安の影響で企業収益が改善し、緩やかな回復基調で推移しました。

そのような中で、当社グループの主要な販売市場である工作機械、ロボット、半導体製造装置などの設備産業業界においては、需要が順調に推移しました。

その結果、当連結会計年度における連結売上高は91,745百万円（前年同期比35.6%増）となり、連結営業利益は7,478百万円（前年同期比55.1%増）、また円安による為替差益が526百万円ありましたため、連結経常利益は8,409百万円（前年同期比56.6%増）、連結当期純利益は5,720百万円（前年同期比53.4%増）となりました。

受注高は94,463百万円（前年同期比32.9%増）、受注残高は16,506百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

なお、従来、連結財務諸表の作成にあたっては、海外連結子会社14社の3ヶ月前の財務諸表を使用し、連結会計上必要な調整をおこなっていましたが、連結財務諸表のより正確な把握を図るために、2015年3月期より海外連結子会社においても当社と同時期の財務諸表を使用する方法に変更しています。

このため、当連結会計年度の連結損益計算書には、海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヶ月間の業績も含まれています。当連結会計年度の連結損益計算書に含まれる海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの実績および、この影響を除いた12ヶ月の連結業績は以下の表のとおりです。

（単位：百万円）

	2015年3月期 当連結会計年度	2014年1月～3月 海外連結子会社実績	2015年3月期連結業 績（12ヶ月調整後）
売上高	91,745	4,641	87,104
営業利益	7,478	434	7,043
経常利益	8,409	425	7,984
当期純利益	5,720	313	5,406

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### 日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社があります。セグメント売上高は88,074百万円（前年同期比25.4%増）となり、セグメント利益は5,784百万円（前年同期比65.9%増）となりました。

#### 北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA, INC.があります。セグメント売上高は9,229百万円（前年同期比61.0%増）となり、セグメント利益は238百万円（前年同期比41.2%増）となりました。

#### ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S.A.およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。セグメント売上高は5,608百万円（前年同期比43.5%増）となり、セグメント利益は526百万円（前年同期比100.8%増）となりました。

#### 東アジア

東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股份有限公司、SANYO DENKI KOREA CO., LTD.および山洋電気（上海）貿易有限公司の子会社である上海山洋電気技術有限公司、山洋電気（香港）有限公司の子会社である山洋電気貿易（深圳）有限公司、中山市山洋電気有限公司、山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司があります。セグメント売上高は15,322百万円（前年同期比87.2%増）となり、セグメント利益は620百万円（前年同期比175.2%増）となりました。

## 東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC.、SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.、SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITEDおよびSANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.の子会社であるSANYO DENKI (THAILAND) CO.,LTD.、SANYO DENKI TECHNO SERVICE (SINGAPORE) PTE.LTD.があります。セグメント売上高は20,177百万円(前年同期比61.1%増)となり、セグメント利益は514百万円(前年同期比19.2%減)となりました。

また、事業部門別の営業概況は次のとおりです。

### クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」は、工作機械などファクトリーオートメーション業界向けの需要と通信・ネットワーク業界向けの需要が増加しました。

また、環境業界では太陽光発電用パワーコンディショナ向けの需要に一服感がありますが、従来からの大口市場であるデータセンタ向けサーバや電源関連機器向けの需要が、特に北米、台湾、日本で堅調に推移しました。

その結果、売上高は23,539百万円(前年同期比30.0%増)、受注高23,659百万円(前年同期比24.5%増)、受注残高2,932百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

### パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は、電力会社が太陽光発電に関する系統連系協議を一時中断した影響により、パワーコンディショナの需要も停滞し受注が減少しました。一方、電源変換装置については、情報通信向けの需要が堅調に推移しました。

その結果、売上高は14,321百万円(前年同期比18.9%増)、受注高14,019百万円(前年同期比11.7%増)、受注残高2,285百万円(前年同期比11.7%減)となりました。

### サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は、自動車関連、および中国でのIT関連の設備投資が引き続き堅調であり、工作機械、ロボット、半導体製造装置、射出成形機、一般産業機械向けの需要が増加しました。

その結果、売上高は42,627百万円(前年同期比43.7%増)、受注高44,153百万円(前年同期比43.6%増)、受注残高6,229百万円(前年同期比32.5%増)となりました。

### 電気機器販売事業

産業用電気機器、制御機器および電機材料の販売は、通信機器・アミューズメント関連向けは低調でしたが、工作機械などの産業機械関連向けおよび医療機器関連向けが好調でした。また、太陽光発電用パワーコンディショナおよびその制御盤とバイオマス発電関連向けの需要も旺盛でした。

鉄鋼関連事業においては、業界動向が堅調に推移する中、老朽化した生産設備機器の更新に対して積極的な設備投資が実施されました。また、安定的な稼働を保つため、重要設備の予備品などの需要も堅調でした。

その結果、売上高は8,491百万円(前年同期比42.8%増)、受注高9,917百万円(前年同期比47.4%増)、受注残高4,441百万円(前年同期比47.3%増)となりました。

### 電気工事業

製鉄プラントの設備工事関係は、生産設備の老朽更新工事および、補修工事が計画どおり実施されました。

また、太陽光発電設備の機器、工事設計を含む一括施工の工事物件については、前年度の認可済み案件のほとんどが完工しました。

その結果、売上高は2,766百万円(前年同期比44.4%増)、受注高2,713百万円(前年同期比33.1%増)、受注残高617百万円(前年同期比7.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、13,151百万円となり、前連結会計年度より568百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、5,801百万円となり、前連結会計年度に比べ86百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益8,398百万円、売上債権の増加額3,656百万円、たな卸資産の増加額2,818百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、3,587百万円となり、前連結会計年度に比べ1,521百万円支出が増加しました。これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出2,745百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、3,352百万円となり、前連結会計年度に比べ2,238百万円支出が増加しました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,193百万円、短期借入金の減少額944百万円、配当金の支払額990百万円によるものです。

## 2 【生産，受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	68,940	+26.4
東アジア	132	+59.1
東南アジア	17,380	+56.8
合計	86,453	+31.5

- (注) 1 セグメント間取引については、内部振替前の数値によっています。  
 2 金額は、販売価格によっています。  
 3 上記金額には、消費税等は含まれていません。  
 4 当連結会計年度の生産高につきましては、海外連結子会社14社について2014年1月1日から2015年3月31日までの15ヶ月間の数値で集計しています。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	66,469	+22.9	12,625	+15.4
北米	9,119	+53.5	1,105	+11.8
ヨーロッパ	5,804	+44.9	876	+34.4
東アジア	11,499	+91.9	1,728	+65.0
東南アジア	1,569	+52.3	170	+5.9
合計	94,463	+32.9	16,506	+19.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれていません。  
 3 当連結会計年度の受注高につきましては、海外連結子会社14社について2014年1月1日から2015年3月31日までの15ヶ月間の数値で集計しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	64,782	+26.0
北米	9,003	+59.4
ヨーロッパ	5,580	+44.0
東アジア	10,818	+86.9
東南アジア	1,560	+63.7
合計	91,745	+35.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2 上記金額には、消費税等は含まれていません。  
3 当連結会計年度の販売高につきましては、海外連結子会社14社について2014年1月1日から2015年3月31日までの15ヶ月間の数値で集計しています。

### 3 【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、欧州のデフレ観測や中国の景気減速などの懸念はあるものの、経済政策による内需の下支えや企業収益改善にともなう設備投資の増加等によって景気は引き続き回復基調で推移するものと思われま

す。  
このような中で当社グループでは、今後も企業活動すべてにわたるグローバル化や海外連結子会社の「ミニ山洋電気」化の活動に取り組み、さらなる市場の変化、環境の変化にも対処できる高性能・高信頼の製品の製造販売を推進いたします。

### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項およびその他の重要と考えられる事項を記載しています。当社グループの事業、業績および財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても、著しい悪影響を受ける可能性があります。

当社の有価証券の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

#### 1. 経営成績の変動について

当社グループの過去5連結会計年度および当連結会計年度における経営成績の推移は、以下のとおりです。

##### ・連結経営指標等

項目	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
	自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日	自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日	自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日	自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日	自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日	(当連結会計年度) 自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日
売上高 (百万円)	42,505	70,295	69,972	64,050	67,670	91,745
経常損益 (百万円)	1,647	5,440	4,917	4,503	5,369	8,409
当期純損益 (百万円)	4,142	4,518	4,367	2,957	3,727	5,720
純資産額 (百万円)	32,444	35,609	38,910	41,495	45,819	51,618
総資産額 (百万円)	66,614	74,395	69,863	68,979	78,232	90,176
自己資本比率 (%)	47.9	47.2	55.0	60.2	58.6	57.2

2009年度(2010年3月期)は、前期からの急激な景気低迷はあったものの、緩やかな回復が続き、当社の主要な市場でも、情報通信、ロボット、工作機械、半導体装置などの業界において、ようやく需要回復の兆しが見えてきました。

また、山洋工業株式会社を完全子会社化しましたが、売上高は減少しました。なお、当期純利益は赤字となりました。

2010年度(2011年3月期)は、円高の進展にともなう輸出の減速、個人消費の落ち込みなどによる足踏み状態ののち、持ち直しの動きを見せていましたが、年度末にかけて東日本大震災により経済活動は急速に落ち込みました。

当社グループの主要な顧客市場である工作機械、ロボット、半導体製造装置などの設備産業業界においては、需要の回復が見られ、増収増益となりました。なお、当期純利益は黒字となりました。

2011年度(2012年3月期)は、東日本大震災後の落ち込みから夏場にかけて回復する兆しがありました。その後、急激な円高の進行や中国の金融引き締め政策などの影響によって足踏み状態となりましたが、年度末にかけて持ち直す傾向が見られました。

また、SANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD. および SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD. インド支店(現・連結子会社 SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITED) を設立し、東南アジア市場での販売拡大を図りました。なお、当期純利益は黒字となりました。

2012年度(2013年3月期)は、東日本大震災後からの復興需要により当初は緩やかな回復傾向にありました。その後、海外経済の減速にともなう輸出の減少により景気後退局面に入りましたが、年度末にかけて持ち直す傾向が見られました。

当社グループの主要な販売市場である工作機械、ロボット、半導体製造装置などの設備産業業界において需要が低迷した一方、太陽光発電の需要は大きく伸長しました。なお、当期純利益は黒字となりました。

2013年度(2014年3月期)は、緊急経済対策の効果などにより、順調に回復しました。一方、中国経済は一進一退の動きが見られました。

当社グループの主要な販売市場である工作機械、ロボット、半導体製造装置などの設備産業業界においては、需要の回復が見られました。なお、当期純利益は黒字となりました。

2014年度(2015年3月期)は、業績等の概要にあるとおりです。

上記のとおり当社グループの経営成績は変動しており、当社グループの過年度における経営成績は、必ずしも将来における業績を示唆するものではないことに留意する必要があります。また、当社グループの経営成績は、以下の要因により今後においても変動する可能性があります。なお、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

技術革新への対応について

競合について

取引先との関係等に関するリスクについて

海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

為替および金利の変動リスクについて

年金および退職金にかかる積立不足について

株式市場の変動による評価損発生リスクについて



## 2. 当社グループの事業に関するリスクについて

### (1) 技術革新への対応について

当社グループが事業を展開する市場は、急速な技術変化と技術革新、顧客ニーズの変化により、既存の製品、サービスは陳腐化または市場性を失う傾向があります。製品、サービスの将来における競争力は、以下のような技術革新への対応能力が当社グループにあるか否かに左右されます。

- 急速な技術革新に対応して、技術面でのリーダーシップを維持する能力
- 既存の製品、サービスを向上させる能力
- 革新的な製品を適時にかつ適正コストで開発し生産する能力
- 新たな製品、サービスおよび技術を使用またはこれらを展開する能力
- 優秀な技術者や理工学分野の人材を採用し雇用する能力
- 当社グループが開発する新製品、サービスに対する需要を正確に予測する能力
- 新製品の開発または出荷の遅延を回避する能力

当社グループは、常に技術と顧客ニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応した製品、サービスのマーケティングを行っていますが、かかる製品、サービスを提供することができない可能性があります。当社グループがこれらの技術および顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合、当社グループの事業、業績および財務状況は著しく損なわれる可能性があります。

### (2) 競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされており、大小のメーカーが各々の得意な業務分野や産業分野を中心に事業展開をしています。かかる競合状態は、当社グループが優位性を構築、維持、発揮し、一定の地位を確保、継続できるという保証はなく、当社グループの製品、サービスが激しい価格競争にさらされるリスクが増大しています。当社グループは競合他社との差別化や競争力の向上に努めていますが、それらが損なわれた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 取引先との関係等に関するリスクについて

#### 顧客に対する信用リスク

当社グループの顧客の多くは、代金後払いで当社グループから製品、サービスを購入しています。当社グループが多額の売掛金を有する顧客が、財務上の問題に直面した場合、当社グループの事業、業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

#### 資材等の調達

当社グループの生産活動には、資材、部品のタイムリーな納入が必要です。当社グループの購入する資材等には特殊なものがあるため、その中には、仕入先の切替えが困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものもあります。当社グループは、当社グループが使用する資材、部品が現在十分確保されているものと認識していますが、供給の遅延、中断や業界内の需要増加があった場合、必要不可欠な資材の供給不足が生じる場合があります。

これらの原因等により、当社グループがこれらの供給品を機動的に調達できない場合や、供給品の調達のために極めて多額の資金の支払が必要となる場合には、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

(4) 海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは海外市場での事業拡大を戦略の一つとしています。しかし、様々な海外市場において、当社グループは種々の障壁に直面しています。当社グループのフィリピンをはじめとする海外における事業および投資は、以下の要因によって悪影響を受ける可能性があります。

為替政策

外資による投資または収益もしくは投資資本の本国送金に対する諸規制

輸出または輸入規制の変更

当社グループが事業を展開する国における税制また税率の変更

当社グループが事業を展開する国、地域におけるその他の経済的、社会的および政治的リスク

さらに、海外の金融市場および経済に問題が生じた場合、当該市場と関係の深い顧客からの需要が大幅に減少するなど、悪影響を受ける可能性があります。

(5) 為替および金利の変動リスクについて

当社グループの事業、業績および財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産および負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。

また、為替動向は外貨建てで取引されている製品、サービスの価格および売上高にも影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々な手段を講じていますが、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、金利変動リスクにもさらされており、かかるリスクは当社グループの営業費用全体ならびに資産価値および負債、特に短期借入金の金利負担に影響を与える可能性があります。当社グループは、このような金利変動リスクを可能な限り回避するために様々な手段を講じていますが、かかる金利変動リスクは、当社グループの事業経費の増加、資産価値の下落または負債に関連する金利負担の増大を招く可能性があります。

(6) 年金および退職金にかかる積立不足について

当社グループは、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金の制度および退職一時金制度を設けています。

2015年3月期末現在、退職給付債務残高は20,212百万円であります。当社グループは、法律に従って年金制度に拠出しており、2015年3月期末現在における年金資産時価残高は15,928百万円です。国内および海外の株式市場が悪化した場合には、年金資産の価値の下落に伴う積立不足額の発生が予想されます。

また、当社グループは、未認識の過去勤務費用の費用処理および数理計算上の差異の費用処理を、年金および退職金制度に基づき受給することが見込まれる発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)にわたって定額法により均等償却しています。将来の数理計算上の差異は、割引率および年金資産の運用収益など、いくつかの要因の変化によって変動する可能性があります。当社グループは、2015年3月期末現在、現行の市場金利を勘案し、割引率を1.0%としていますが、今後、年金および退職金制度の会計処理における割引率を引き下げる決定をした場合、予測退職給付債務残高は増加することになり、当社グループの財務状況および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(7) 株式市場の変動による評価損発生リスクについて

当社グループは、投資有価証券を保有していますが、株式市場の著しい変動により評価損が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

### 3. 法的事項について

#### (1) 法的手続に関するリスク

当社グループは、特許権その他の知的財産権に関してまれに訴訟提起をされたり、権利侵害の主張を申し立てられることがあります。当社グループが事業展開している分野には多くの特許権その他の知的財産権が存在し、また新しい特許権その他の知的財産権が次々と認められているため、ある製品が第三者の特許権その他の知的財産権を侵害する可能性があるか否かをすべての権利に対して事前に見極めるのは困難となっています。特許権その他の知的財産権侵害の主張が正当であるか否かにかかわらず、かかる主張に対して当社グループを防御するためには、多額の費用および経営資源が必要となる可能性があります。特許権その他の知的財産権侵害の申立てが認められ、当社グループが当該技術についてライセンスを取得できず、それに代わる技術が存在しない場合には、当社グループの事業は悪影響を受ける可能性があります。

#### (2) 当社グループの知的財産権等の保護について

当社グループの事業は、当社グループが独自に開発した技術、ならびに当社グループの製品、サービス、事業モデルおよび設計、製造過程に必要な特許権その他の知的財産権を取得できるか否かに依存しています。

一般的に、特許権、その他の知的財産権による保護を求めるときの手続には時間と多額の費用がかかります。当社グループは当連結会計年度末現在、約1,400件の知的財産権を保有していますが、この権利は、無効とされる可能性があり、さらには、このように知的財産権を保有していたとしても、第三者が当社グループの権利を侵害して対象となる技術等を不当に使用する可能性もあります。また、当社グループが特許権その他の知的財産権を所有していたとしても、これらの権利により当社グループの競争上の優位性が保証されているわけではありません。たとえば、当社グループの知的財産権は、当社グループの属する業界における技術の急速な変化によって、その価値を失う可能性があります。同様に、当社グループが将来取得する特許権その他の知的財産権が当社グループの技術を保護するために十分であるという保証はありません。さらに、有効な特許権、著作権の行使、および企業秘密の保護は、一部の国では困難な場合や制限される場合があります。当社グループの企業秘密は、不正に開示されたり、不正流用される可能性があります。当社グループが特許権その他の知的財産権を主張するために訴訟提起を必要とする場合があります、かかる場合には、多額の費用および経営資源が費やされる可能性があります。

#### (3) 第三者の知的財産権の利用について

当社グループの製品の中には、第三者からライセンスを取得してソフトウェアその他の知的財産権を使用せざるを得ない場合があります。当社グループが必要なライセンスを第三者から受けられない可能性や、ライセンスを受けられたとしても当社グループにとって不利な条件でのライセンスしか認められない可能性があります。将来、当社グループの製品に関連して第三者に対してライセンスを求め、またはこれを更新する必要性が生じる可能性があります。当社グループは、過去の経験および一般的な業界慣行を踏まえて、これらのライセンスを合理的な条件で取得できると考えています。しかしながら、将来、当社グループが必要とするライセンスを第三者から合理的な条件で取得できる保証はなく、また、全く取得できない可能性もあります。

(4)製造物責任について

当社グループが提供する製品、サービスには欠陥が生じるリスクがあります。当社グループの製品、サービスの中には、顧客の基幹業務の遂行等、高い信頼性が求められているものがあることから、故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があり、当社グループは、間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による社会的評価の低下は、当社グループの製品、サービスに対する顧客の購買意欲を低減させる可能性があります。

このため、上記のいずれによっても当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(5)法的規制等について

当社グループが事業を展開する多くの国および地域において、当社グループは、予想外の規制の変更、法令の適用および行政の運用における不透明性ならびに法的責任にかかる不透明性に関連する多様なリスクにさらされています。当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業は、環境汚染を規制する様々な環境法令の適用を受けています。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務がさらに追加された場合には、これらにかかる費用が当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 販売協業に関する契約

契約会社名	契約の相手方の名称	国籍	協業の内容	契約期間
山洋電気株式会社	株式会社日立産機システム 日本電産サーボ株式会社	日本	モータ事業およびその関連事業における販売、技術サポート、サービスおよびその付帯事業に関する次の事項 1. 製品相互補完と販売チャネルの相互活用 2. 顧客要求による共同開発 3. 生産拠点の相互活用・技術交流等その他合意した事項	自 2015年3月31日 至 2016年3月30日

## 6 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度の研究開発活動は、山洋電気株式会社を中心となり、営業部門と設計開発部門が一体となって顧客にとっての新たな価値創造ができる製品の開発をおこなうことを基本方針としています。

研究開発活動は、地球環境を守るための技術、人の健康と安全を守るための技術、新しいエネルギーの活用と省エネルギーのための技術への貢献をめざし、三つの事業部において積極的に推進しています。

研究開発の体制は、当社テクノロジーセンターを拠点とし、市場ニーズの先取りや顧客要求に即応できるよう、設計開発部門をグループ制とするなど、課題ごとのチーム編成が容易となる体制にしています。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、2,461百万円です。

なお、研究開発費のセグメントは全て日本で計上されています。

また、事業部門別の研究開発費は、次のとおりです。

### クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」においては次のような開発に取り組みました。

クーリングファンの主要な市場である情報通信機器、電源機器においては、インターネット、クラウドの市場拡大にともない、データセンター内に設置される装置の大容量化、高速化、高信頼性化が進んでいます。

その一方でデータセンター内の低消費電力化も課題のひとつになっています。

このような状況において、効率よく冷却できるように低消費電力ファン、高静圧ファン、装置全体の冷却を可能とした大型遠心ファンなどの製品化をおこないました。

また、冷蔵ショーケース内の空気循環や携帯基地局、太陽光発電システムなどの寒冷地域や暑熱地域などの過酷な環境に設置される機器の冷却用として、-40 から+85 の広い使用温度範囲に耐えることのできる耐温ファンシリーズ6機種の製品化もおこないました。

これらの製品は、当社が蓄積してきた多くの技術を結集させ、業界トップ性能を達成しました。

このように、技術革新が進む中、様々な市場動向に応じるために、クーリングファンの高性能化、省エネルギー、長寿命、耐環境性能への対応など、世界トップの性能を目指した新製品開発に取り組みました。

当事業部門における研究開発費は406百万円です。

## パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」においては次のような開発に取り組みました。

無停電電源装置（UPS）の分野では、常時インバータ給電方式UPSで業界トップの高効率92%を達成した「SANUPS A11K」を開発しました。停電や電圧低下が起きても無瞬断で電力を供給でき、さらに入力電圧がワイドレンジです。また、無停電電源装置とともに使用する「LANインタフェースカード」とUPS管理ソフト「SANUPS SOFTWARE」の新モデルを開発しました。新しいインターネットの通信プロトコルであるIPv6（インターネットプロトコルバージョン6）に対応しました。

さらに、マイクログリッド関連機器の分野においては、上位装置との通信に対応した「SANUPS K23A Mタイプ上位通信機能対応」を開発しました。

当事業部門における研究開発費は724百万円です。

## サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」においては次のような開発に取り組みました。

ACサーボモータの新製品としては、フランジサイズ275mm角の中慣性ACサーボモータ（定格出力37kW）とフランジサイズ20mm角の小型ACサーボモータ（定格出力20Wおよび30W）を「SANMOTION R」シリーズに加え、ラインアップを拡充しました。これらは、より小型・軽量で角加速度が大きく高効率なサーボモータです。また、モータ幅寸法12mmの小型シリンダリニアサーボモータを開発しました。このリニアサーボモータは、小型で大推力を持ち、高加減速ドライブに最適なりニアモータです。ACサーボアンプの新製品としては、「SANMOTION R 3E Model」に、電流容量100A、150Aおよび300Aを追加し、ラインアップを拡充しました。

次に、5相ステッピングシステムと2相ステッピングドライバをリニューアルしました。低振動、小型・高トルクで高効率なステッピングシステムであり、保持ブレーキの自動制御や運転状態の解析機能なども有した「高性能と使いやすさ」を兼ね備えた製品です。

さらに、バッテリーレスアブソリュートエンコーダ「HA035」を開発しました。バッテリーが不要な小型・高精度な絶対位置検出エンコーダであり、温度および振動に対する耐性も向上しています。バッテリーのメンテナンスフリーと温度・振動に対する信頼性の向上に大きく貢献できる製品です。

このように、より小型・軽量・高性能で使いやすさを重視した、顧客装置の価値創造に貢献する製品の開発に注力しました。

当事業部門における研究開発費は1,330百万円です。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の財政状態についての分析

当連結会計年度における財政状態は、前連結会計年度と比較して、総資産で11,944百万円の増加、負債で6,145百万円の増加、純資産では5,798百万円の増加となりました。

総資産の主な変動要因は、受取手形及び売掛金の増加3,339百万円、商品及び製品の増加1,802百万円、原材料の増加1,395百万円、建物及び構築物（純額）の増加1,288百万円によるものです。

負債の主な変動要因は、支払手形及び買掛金の増加3,253百万円、退職給付に係る負債の増加1,685百万円、長期借入金の減少943百万円によるものです。

純資産の主な変動要因は、利益剰余金の増加3,825百万円、為替換算調整勘定の増加1,218百万円、その他有価証券評価差額金の増加899百万円によるものです。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

### (3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、5,801百万円となり、前連結会計年度に比べ86百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益8,398百万円、売上債権の増加額3,656百万円、たな卸資産の増加額2,818百万円によるものです。当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、3,587百万円となり、前連結会計年度に比べ1,521百万円支出が増加しました。これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出2,745百万円によるものです。当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、3,352百万円となり、前連結会計年度に比べ2,238百万円支出が増加しました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,193百万円、短期借入金の減少額944百万円、配当金の支払額990百万円によるものです。

### (4) 経営方針について

当社グループは、人間社会における存在価値を高めることを目指し、次の企業理念を掲げています。

「私たち山洋電気グループは、すべての人々の幸せをめざし、人々とともに夢を実現します。」

この企業理念を実現するために、次の6つの経営理念と私たち自身が遵守すべき行動規範を定め、行動しています。

- ・ 社会や環境に対しては、企業活動を通じて、地球環境の保全および人類の繁栄に寄与する経営をします。
- ・ お客さまやユーザーに対しては、技術、製品、サービスを通じて、お客さまやユーザーにとっての、新たな価値の創造が実現できる経営をします。
- ・ 協力会社や取引会社に対しては、部品材料の取り引き、製造委託、共同開発を通じて、相互の技術の発展と共存共栄を目指す経営をします。
- ・ 投資家や金融機関に対しては、健全かつ発展的な経営と、わかりやすい情報を通じて、投資メリットと信用を増大させる経営をします。
- ・ 同業者や競争会社に対しては、技術提携や競争を通じて、産業の発展と技術の発展を共創する経営をします。
- ・ 社員に対しては、仕事や会社生活を通じて、社員が自己実現を図れる会社とする経営をします。

(5) 当社グループの問題認識と今後の方針

当社グループでは、2013年4月から3年間の「第7次中期経営計画」をスタートさせました。

「受注の確保」と「損益分岐点の引き下げ」を軸とした業務品質の向上に取り組み、また、どのような環境の変化にも左右されない、安定的な利益を確保できることを基本に、以下の重要方針と行動指針のもと「世界のトップブランド」を構築します。

重要方針

- 新たな地域で市場を広げる。
- 新たな業界で市場を広げる。
- 新たな夢を実現する製品を開発する。
- 得意とする市場で強みを発揮する。
- 環境の変化に強い企業体質を作る。

行動指針

- 不得意であったことに挑戦し、得意なことに変化させる。
- 得意なことは、ナンバーワンになる。
- 世界中のいかなる顧客へも、均一で高品質な製品とサービスを提供する。
- グループ内のいかなる会社も、均一で高品質な経営と業務をおこなう。
- 時間の使い方ナンバーワンを目指す。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、主に工場における生産設備の合理化、原価低減および品質向上を図るため、総額3,386百万円の設備投資を実施しました。

セグメント別の設備投資につきましては次のとおりです。

##### 日本

当社の長野県上田市の神川工場および富士山工場他の各工場における生産設備の合理化、原価低減および品質向上を図るため、機械装置、工具器具備品の設備投資を実施し、その設備投資額は1,340百万円です。

##### 東南アジア

SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.の生産能力増強のために、建物及び構築物、機械装置、工具器具備品の設備投資を実施し、その設備投資額は1,738百万円です。

その他のセグメント別設備投資金額は僅少のため内容についての記載は省略しています。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

2015年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
神川工場 (長野県上田市)	日本	サーボモータ 生産設備	3,188	762	1,538 (67,140.07)	171	5,660	248
塩田工場 (長野県上田市)	日本	パワーコン ディショナ生 産設備	175	63	151 (6,503.80)	11	402	22
築地工場 (長野県上田市)	日本	制御盤生産設 備	110	1	286 (9,580.27)	0	398	-
青木工場 (長野県小県郡青 木村)	日本	倉庫	207	5	269 (22,500.49)	0	482	-
富士山工場 (長野県上田市)	日本	冷却ファン, 電源装置, サーボアンプ 生産設備	2,292	416	824 (95,632.79)	64	3,597	397
テクノロジー センター (長野県上田市)	日本	研究開発施設 設備	1,093	26	386 (44,908.51)	35	1,541	331
旧緑が丘工場跡 地 (長野県上田市)	日本	賃貸用土地	-	-	2,553 (35,993.72)	-	2,553	-
社員寮 (長野県上田市)	日本	社員寮	186	-	174 (5,695.05)	-	360	-
本社 (東京都豊島区)	日本	その他の設備	143	0	3 (25.48)	134	282	355

### (2) 国内子会社

2015年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合計	
山洋電気テク ノサービス(株)	本社 (長野県上田市)	日本	103	378	1	483	529
山洋工業(株)	本社 (神奈川県川崎 市川崎区)他	日本	70	0	12	82	132

### (3) 在外子会社

2015年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合計	
SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.	SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. (フィリピン スービック テクノパーク)	東南アジア	1,955	569	230	2,755	581

### 3 【設備の新設，除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	上田事業所 (長野県上 田市)	日本	機械装置・ 工具類の 増強	2,460	-	自己資金	2015年4月	2016年3月	-
	上田事業所 (長野県上 田市)	日本	社内IT設備	220	-	自己資金	2015年4月	2016年3月	-
	上田事業所 (長野県上 田市)	日本	生産設備の 改修等	290	-	自己資金	2015年4月	2016年3月	-
SANYO DENKI PHILIPPINES, INC	SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. (フィリピン スービック テクノパー ク)	東南 アジア	冷却ファ ン・電源装 置・ステッ ピングモ ータ生産設備	1,430	-	自己資金	2015年4月	2016年3月	-

(注) 上記の金額には消費税等は，含まれていません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2015年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2015年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,860,935	64,860,935	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株です。 (注)
計	64,860,935	64,860,935		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2008年3月18日(注)	1,725,000	64,860,935	400	9,926	400	11,458

(注) 第三者割当 発行価格800,400,000円 資本金組入額400,200,000円

割当先 協同興業株式会社

(6) 【所有者別状況】

2015年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	31	37	107	133	3	3,707	4,018	-
所有株式数(単元)	-	16,856	976	17,145	9,221	28	20,163	64,389	471,935
所有株式数の割合(%)	-	26.18	1.52	26.63	14.32	0.04	31.31	100.00	-

(注) 自己株式2,748,132株は、「個人その他」に2,748単元および「単元未満株式の状況」に132株含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

2015年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
協同興業株式会社	東京都杉並区荻窪4-6-23	9,229	14.23
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,274	3.51
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,913	2.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,860	2.87
山洋開発株式会社	東京都千代田区外神田6-5-11	1,594	2.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,339	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,279	1.97
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,188	1.83
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,010	1.56
株式会社エスエヌ興産	京都府京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町518	990	1.53
計	-	22,678	34.96

(注) 1 所有株式は千株未満を切り捨てて表示しています。  
2 上記のほか当社所有の自己株式2,748千株(4.24%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,748,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,641,000	61,641	同上
単元未満株式	普通株式 471,935	-	同上
発行済株式総数	64,860,935	-	-
総株主の議決権	-	61,641	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が132株含まれています。

【自己株式等】

2015年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山洋電気株式会社	東京都豊島区 南大塚3-33-1	2,748,000	-	2,748,000	4.24
計	-	2,748,000	-	2,748,000	4.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	7,871	6
当期間における取得自己株式	2,111	2

(注)当期間における取得自己株式には、2015年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併, 株式交換, 会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式買増請求による売却)	950	0	-	-
保有自己株式数	2,748,132	-	2,750,243	-

(注)当期間における保有自己株式には、2015年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売却による株式数は含めていません。

### 3 【配当政策】

当社は、業界における受注競争激化に耐え得る企業体質の一層の強化と、今後の事業展開等を勘案して内部留保の充実を図るとともに、業績に対応した配当をおこなうことを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会です。

当期(2015年3月期)の期末配当につきましては1株につき9円を実施することに決定しました。その結果、年間配当では17円となり、純資産配当率は、2.2%になります。

なお、当社は中間配当をおこなうことができる旨を定款で定めています。

内部留保しました資金につきましては、主力製品の生産能力増強と品質、コスト両面の競争力強化のための設備投資の原資とする予定です。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2014年10月30日 取締役会決議	496	8
2015年6月12日 定時株主総会決議	559	9

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
最高(円)	673	736	691	867	932
最低(円)	320	381	395	601	613

(注) 最高・最低株価は2013年3月26日より東京証券取引所の市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所の市場第二部におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2014年10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月
最高(円)	910	841	876	857	855	873
最低(円)	752	767	743	758	798	805

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものです。



5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

2015年6月12日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長 執行役員	山本 茂生	1950年12月1日生	1983年4月 当社入社 1987年6月 当社取締役 1991年6月 当社常務取締役 1994年6月 当社代表取締役社長 1999年6月 当社代表取締役(現任) 当社社長・執行役員(現任)	(注)3	565
取締役	専務 執行役員	田村 薫	1952年5月24日生	1977年4月 当社入社 1998年4月 当社海外営業部長 1999年4月 当社クーリングシステム事業部 副事業部長 1999年6月 当社執行役員 2002年6月 当社常務執行役員 2004年6月 当社取締役(現任) 2008年6月 資材調達本部本部長(現任) 2014年4月 当社専務執行役員(現任) 現在, 資材調達担当・資材調達本部 本部長	(注)3	54
取締役	専務 執行役員	児玉 展全	1954年12月22日生	1978年4月 当社入社 1997年10月 当社クーリングシステム事業部 設計部長 2002年4月 当社クーリングシステム事業部事業 部長(現任) 2002年6月 当社執行役員 2003年7月 当社常務執行役員 2004年6月 当社取締役(現任) 2014年4月 当社専務執行役員(現任) 現在, 技術開発担当・クーリングシ ステム事業部事業部長	(注)3	14
取締役	常務 執行役員	松本 吉正	1960年1月12日生	1983年4月 当社入社 2000年4月 当社海外営業部部長 2002年4月 当社営業本部副本部長 2004年4月 当社執行役員 2009年2月 当社営業本部本部長(現任) 2009年4月 当社常務執行役員(現任) 2011年6月 当社取締役(現任) 現在, 営業部門担当・営業本部本部長・ 海外販売拠点担当	(注)3	8
取締役		三宅 雄一郎	1947年8月8日生	1972年4月 弁護士登録(東京弁護士会)・開業 1995年6月 当社監査役 1999年6月 当社取締役(現任) 2003年6月 新電元工業株式会社監査役(現任) 2008年6月 株式会社タダノ監査役(現任) 2014年6月 旭有機材工業株式会社取締役(現任)	(注)3	98
取締役		鈴木 徹	1956年10月23日生	1992年10月 明和監査法人(現仰星監査法人)入所 1997年3月 公認会計士開業 1997年7月 税理士開業 2000年7月 明和監査法人(現仰星監査法人)社員 就任 2001年6月 当社監査役 2007年6月 当社取締役(現任) 2009年7月 明和監査法人(現仰星監査法人)代表 社員	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		諏訪 宏	1954年6月19日生	1977年4月 1997年6月 2001年11月 2003年1月 2006年8月 2007年3月 2015年6月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行八王子支店長 同行審査第4部主任調査役 同行築港法人営業部部長 株式会社大阪真空機器製作所入社 同社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	1
常勤監査役		畑中 佐近	1942年9月11日生	1965年4月 1995年7月 1997年6月 1997年10月 1998年6月 1999年10月 2001年10月 2002年6月 2004年10月 2005年6月	当社入社 当社財務部長 当社取締役財務部長 当社取締役広報部長 当社取締役総務部長 当社取締役執行役員総務部長 当社取締役執行役員財務部長 当社理事財務部長 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)4	39
常勤監査役		天野 文雄	1944年11月4日生	1968年4月 1986年5月 1995年4月 1996年2月 2000年2月 2003年6月 2011年6月	株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 同行大塚支店長 日本証券代行株式会社代理人部部長 同社取締役 同社常務取締役 同社参与 当社常勤監査役(現任)	(注)5	4
監査役		小倉 久幸	1938年12月1日生	1964年4月 1999年6月 2003年6月 2004年6月	日本サーボ株式会社(現日本電産サーボ株式会社)入社 同社常務取締役 同社シニアエグゼクティブ 当社監査役(現任)	(注)6	35
監査役		山本 武	1945年3月6日生	1968年4月 1993年6月 1997年4月 2003年4月 2006年4月 2007年6月	日本電信電話公社(現日本電信電話株式会社)入社 同社西東京支店長 株式会社日立製作所入社 同社ネットワークソリューション事業部副事業部長兼営業統括本部長 日立アイ・エヌ・エス・ソフトウェア株式会社囑託 当社監査役(現任)	(注)5	4
計							841

- (注) 1 取締役三宅雄一郎、鈴木徹および諏訪宏は、社外取締役です。  
2 監査役天野文雄、小倉久幸および山本武は、社外監査役です。  
3 取締役の任期は、2015年3月期に係る定時株主総会終結の時から2017年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
4 監査役畑中佐近の任期は、2013年3月期に係る定時株主総会終結の時から2017年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
5 監査役天野文雄および山本武の任期は、2015年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
6 監査役小倉久幸の任期は、2012年3月期に係る定時株主総会終結の時から2016年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
7 当社では、執行役員制度を導入しています。2015年6月12日現在、執行役員は10名で、社長 山本茂生、専務執行役員 田村薫、児玉展全、常務執行役員 松本吉正、宮田繁二郎、執行役員 北沢一幸、小泉泰之、田母神観一郎、北村恵一、馬場俊彦で構成されています。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社においては、公正な経営を通じて企業理念を実現するために、内部統制システムが構築され、日々徹底を行うとともに、適宜必要な改定を行っています。

#### 1. 企業統治の体制

(会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況)

##### 1) 会社の機関の基本説明

取締役会は、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合しているかどうかを常時監視し、定期的な取締役会および必要と認められる機会において、主管部門の責任者から報告を受けるとともに、必要な決議、指示または指導を行います。

取締役会は、職務の執行を組織的に的確かつ迅速に行うために、必要な員数の執行役員を任命し、それぞれの職務に必要な責任と権限を与え、その職務の執行を監督し、取締役会および必要と認められる機会において報告を受けるとともに、必要な決議、指示および指導を行います。

監査役は、取締役の職務執行を監査するとともに、執行役員およびその管轄する社内の部門の職務が法令、定款、社内規定に沿って適切に行われているかどうかを監査します。

社長に直属する監査部は、当社およびグループ会社の組織の業務が法令、定款、社内規定に沿って適切に行われているかを監査するとともに、改善を要する点があれば指導を行います。

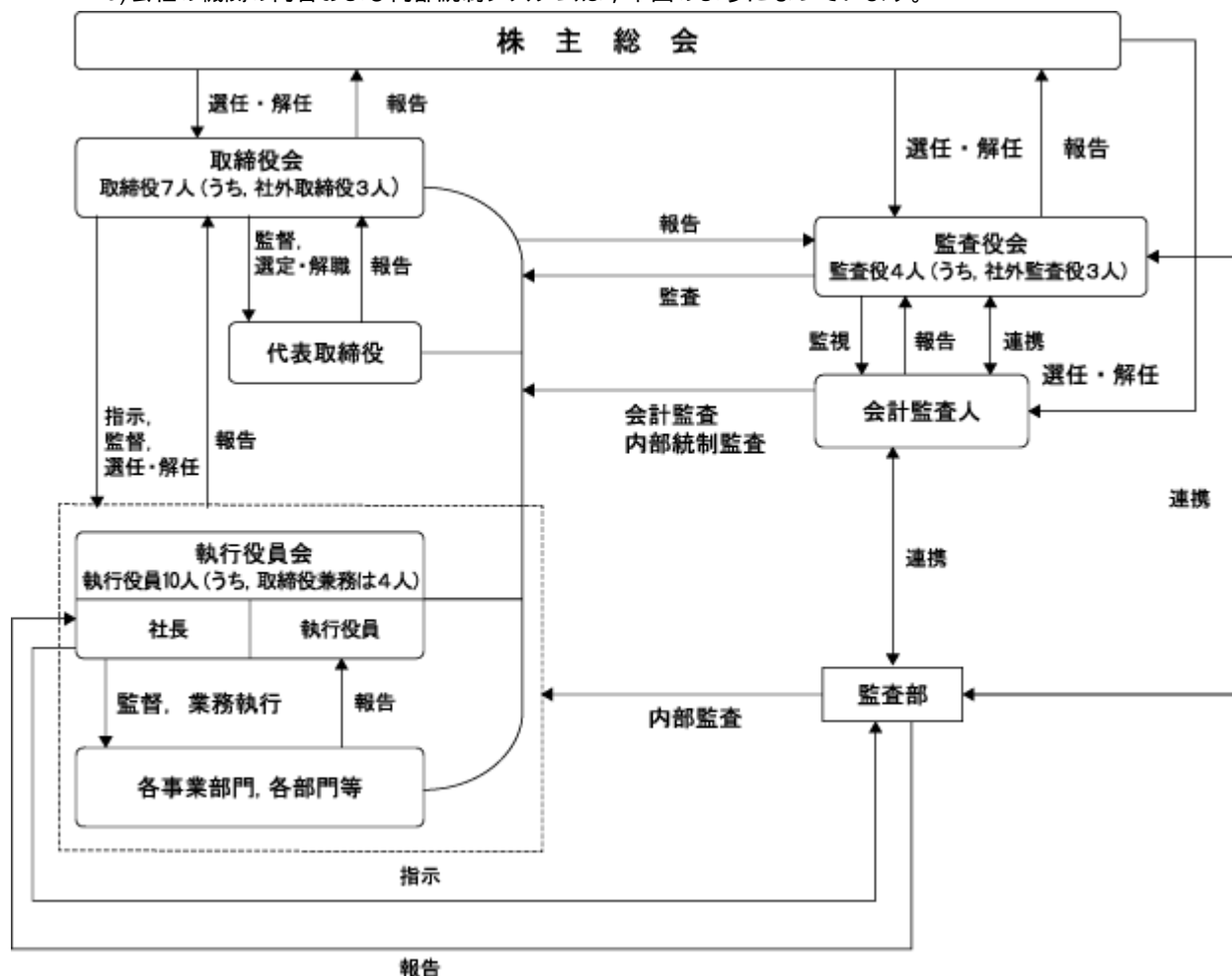
取締役から任命された企業行動規範委員会は、当社およびグループ会社の社員を対象に、法令遵守と企業行動規範の徹底を目的とした教育訓練を推進します。

当社は、監査役会による監査を前提として取締役が執行役員を監督し、執行役員が業務執行を担当することが、現在の当社の事業運営に照らして有効であると考えています。

##### 2) リスク管理体制の整備状況

当社は、危機管理委員会において、経営に影響を及ぼすリスクを認識するとともに「危機管理マニュアル」を充実させ、あわせて平時においても事前予防の構築に努めています。また、経営に重大な影響を及ぼす不測事態が発生した場合または発生する恐れが生じた場合の体制を事前に整備しています。

3)会社の機関の内容および内部統制システムは、下図のようになっています。



## 2. 内部監査および監査役監査

内部監査として、企業の不法行為を未然に防ぐことと経営の品質を高めることを使命とし監査部を設置し4名で監査を行っています。

監査役は、取締役会にすべて出席しています。さらに月2回行われる執行役員会に参加し、職務執行を十分に監視できる体制となっています。

監査部、監査役および会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ適宜情報の交換を行うことで相互の連携を高めています。

## 3. 社外取締役および社外監査役

社外取締役は3名を、社外監査役は3名を選任しています。

取締役三宅雄一郎は、弁護士として専門的な知識、経験を当社の経営に活かすために選任しています。

なお、同氏は2015年5月末日時点において、当社の株式98,000株を保有しています。

当社と同氏の間には、それ以外の資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はありません。

同氏は現在、新電元工業株式会社および株式会社タダノの社外監査役、旭有機材工業株式会社の社外取締役を兼任しています。また、当社は新電元工業株式会社とは製品の販売および部品の購入の取引関係にありますが、株主、投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しています。

取締役鈴木徹は、公認会計士および税理士としての専門的な知識、経験を当社の経営に活かすために選任しています。

なお、同氏は2015年5月末日時点において、当社の株式19,000株を保有しています。

当社と同氏の間には、それ以外の資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はありません。

取締役諏訪宏は、長年にわたる金融機関での知識、経験と他社取締役として培った見識を当社の経営に活かすために選任しています。

なお、同氏は2015年5月末日時点において、当社の株式1,000株を保有しています。

当社と同氏の間には、それ以外の資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はありません。

監査役天野文雄は、長年にわたる金融機関での知識、経験と他社取締役として培った見識を当社の監査に活かすために選任しています。

なお、同氏は2015年5月末日時点において、当社の株式4,000株を保有しています。

当社と同氏の間には、それ以外の資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はありません。

また、同氏は過去において当社と証券代行業務で取引のある日本証券代行株式会社の常務取締役でした。

監査役小倉久幸は、他の会社において長く要職にあり、その知識、経験を当社の監査に活かすために選任しています。

なお、同氏は2015年5月末日時点において、当社の株式35,000株を保有しています。

当社と同氏の間には、それ以外の資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はありません。

また、同氏は過去において当社製品の販売先である日本サーボ株式会社（現・日本電産サーボ株式会社）の常務取締役であったことがありますが、株主、投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しています。

監査役山本武は、通信、ネットワーク関係の会社で事業部門、営業部門の責任者を務め、その専門的な知識、経験を当社の監査に活かすために選任しています。

なお、同氏は2015年5月末日時点において、当社の株式4,000株を保有しています。

当社と同氏の間には、それ以外の資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はありません。

なお、同氏は当社製品の販売先である株式会社日立製作所の出身ですが、株主、投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しています。

社外取締役2名（提出日現在においては3名）は、取締役会に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っています。

社外監査役3名は、取締役会において疑問点等を明らかにするため適宜質問を行っており監査役会において監査に関する重要事項の協議等を行っています。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係は、必要に応じそれぞれと適宜情報の交換を行う事で相互の連携を高めています。

社外取締役および社外監査役の独立性については、選任にあたっての特段の定めはありませんが、専門的な知識、経験に基づく適切な監督または監査といった役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な方針として選任しています。

4. 役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額，報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	177	128	-	49	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	17	14	-	3	-	1
社外取締役 および社外監査役	55	43	-	12	-	5

2) 提出会社の役員区分ごとの連結報酬等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありません。

5. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めています。

6. 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、定款に定めています。

7. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1) 自己の株式取得

当社は、自己の株式の取得に関し、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものです。

2) 中間配当金

当社は、剰余金の配当等会社法第454条第5項の規定により、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めています。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

8. 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項に関する取締役および監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役および監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分果たすことができるようにすることを目的とするものです。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

10. 株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 45銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,781百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分，銘柄，株式数，貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
EIZO(株)	138,100	372	取引関係維持のため
(株)ダイヘン	898,000	369	同上
マックス(株)	309,240	354	同上
(株)マキタ	53,000	300	同上
(株)八十二銀行	494,000	289	同上
日比谷総合設備(株)	172,000	256	同上
日本電信電話(株)	38,560	216	同上
ローム(株)	45,400	209	同上
(株)日伝	84,026.746	205	同上
日本光電工業(株)	36,300	149	同上
平田機工(株)	192,900	126	同上
(株)大和証券グループ本社	113,060	101	同上
東京海上ホールディングス(株)	30,240	93	同上
那須電機鉄工(株)	316,000	93	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	230,475	76	同上
日精樹脂工業(株)	107,025.765	65	同上
富士機械製造(株)	72,651.060	65	同上
オリジン電気(株)	192,965	58	同上
(株)東芝	100,000	43	同上
大日本スクリーン製造(株)	84,000	40	同上
古野電気(株)	54,437	38	同上
協栄産業(株)	149,000	26	同上
ノーリツ鋼機(株)	36,000	26	同上
(株)リョーサン	6,600	14	同上

東海エレクトロニクス(株)	21,000	9	同上
スター精密(株)	6,000	7	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	49,100	216	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図を有しています。
(株)大和証券グループ本社	95,000	85	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	98,000	45	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	202,000	41	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダイヘン	898,000	530	取引関係維持のため
マックス(株)	309,240	437	同上
(株)八十二銀行	494,000	418	同上
ローム(株)	45,400	373	同上
EIZO(株)	138,100	362	同上
(株)マキタ	53,000	330	同上
日本電信電話(株)	38,560	285	同上
日比谷総合設備(株)	172,000	272	同上
日本光電工業(株)	72,600	237	同上
(株)日伝	85,653.867	231	同上
平田機工(株)	192,900	154	同上
日精樹脂工業(株)	114,316.175	150	同上
東京海上ホールディングス(株)	30,240	137	同上
那須電機鉄工(株)	316,000	122	同上
(株)大和証券グループ本社	113,060	106	同上
富士機械製造(株)	73,964.278	101	同上
オリジン電気(株)	192,965	95	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	230,475	77	同上
(株)SCREENホールディングス	84,000	76	同上



古野電気(株)	54,437	63	同上
(株)東芝	100,000	50	同上
協栄産業(株)	149,000	30	同上
ノーリツ鋼機(株)	36,000	25	同上
(株)リョーサン	6,600	19	同上
東海エレクトロニクス(株)	21,000	11	同上
スター精密(株)	6,000	10	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	49,100	225	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図を有しています。
(株)大和証券グループ本社	95,000	89	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	98,000	48	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	202,000	42	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	102	116	1	-	-

11. 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

秋山賢一 新日本有限責任監査法人

村山 孝 新日本有限責任監査法人

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名, その他 8名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	33	-	35	0
連結子会社	-	-	-	-
計	33	-	35	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社内研修に関する助言業務です。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,162	13,896
受取手形及び売掛金	19,733	23,073
電子記録債権	2,218	3,067
有価証券	60	54
商品及び製品	4,442	6,244
原材料	6,053	7,449
仕掛品	3,299	3,498
未成工事支出金	188	119
貯蔵品	26	25
未収入金	484	599
繰延税金資産	850	1,123
その他	475	1,365
貸倒引当金	36	27
流動資産合計	51,959	60,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,614	9,902
機械装置及び運搬具（純額）	2,052	2,223
土地	2 6,443	2 6,458
建設仮勘定	817	665
その他（純額）	727	876
有形固定資産合計	1 18,656	1 20,127
無形固定資産	508	506
投資その他の資産		
投資有価証券	3 4,659	3 6,009
繰延税金資産	160	371
その他	2,317	2,690
貸倒引当金	28	17
投資その他の資産合計	7,108	9,054
固定資産合計	26,273	29,687
資産合計	78,232	90,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,703	15,956
短期借入金	8,265	7,429
未払法人税等	1,080	1,974
繰延税金負債	5	2
役員賞与引当金	72	92
その他	3,878	6,053
流動負債合計	26,006	31,509
固定負債		
長期借入金	2,206	1,263
リース債務	356	463
繰延税金負債	128	152
再評価に係る繰延税金負債	2 977	2 885
退職給付に係る負債	2,598	4,283
その他	139	-
固定負債合計	6,406	7,048
負債合計	32,412	38,558
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金	11,460	11,460
利益剰余金	23,605	27,431
自己株式	906	912
株主資本合計	44,086	47,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	690	1,589
土地再評価差額金	2 799	2 891
為替換算調整勘定	1,125	2,343
退職給付に係る調整累計額	887	1,119
その他の包括利益累計額合計	1,727	3,705
少数株主持分	5	6
純資産合計	45,819	51,618
負債純資産合計	78,232	90,176

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)
売上高	67,670	91,745
売上原価	5, 6 52,344	5, 6 71,163
売上総利益	15,326	20,582
販売費及び一般管理費	1, 5 10,504	1, 5 13,103
営業利益	4,821	7,478
営業外収益		
受取利息	54	72
受取配当金	88	100
有価証券売却益	0	0
為替差益	376	526
助成金収入	29	132
受取賃貸料	83	83
その他	17	121
営業外収益合計	649	1,037
営業外費用		
支払利息	77	74
手形売却損	7	8
その他	16	22
営業外費用合計	101	105
経常利益	5,369	8,409
特別利益		
固定資産売却益	2 2	2 1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産売却損	3 0	3 0
固定資産除却損	4 37	4 8
役員退職慰労金	24	-
会員権評価損	-	3
特別損失合計	61	12
税金等調整前当期純利益	5,310	8,398
法人税、住民税及び事業税	1,701	2,970
法人税等調整額	119	292
法人税等合計	1,582	2,677
少数株主損益調整前当期純利益	3,728	5,721
少数株主利益	0	1
当期純利益	3,727	5,720

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,728	5,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	501	899
土地再評価差額金	-	91
為替換算調整勘定	1,983	1,217
退職給付に係る調整額	-	231
その他の包括利益合計	1, 2 2,484	1, 2 1,977
包括利益	6,212	7,698
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,211	7,697
少数株主に係る包括利益	1	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,926	11,460	20,871	899	41,359
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,926	11,460	20,871	899	41,359
当期変動額					
剰余金の配当			994		994
当期純利益			3,727		3,727
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	2,733	7	2,726
当期末残高	9,926	11,460	23,605	906	44,086

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	188	799	856	-	131	4	41,495
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	188	799	856	-	131	4	41,495
当期変動額							
剰余金の配当							994
当期純利益							3,727
自己株式の取得							7
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	501		1,981	887	1,595	1	1,596
当期変動額合計	501	-	1,981	887	1,595	1	4,323
当期末残高	690	799	1,125	887	1,727	5	45,819



当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,926	11,460	23,605	906	44,086
会計方針の変更による累積的影響額			900		900
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,926	11,460	22,704	906	43,185
当期変動額					
剰余金の配当			993		993
当期純利益			5,720		5,720
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	4,726	5	4,721
当期末残高	9,926	11,460	27,431	912	47,906

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	690	799	1,125	887	1,727	5	45,819
会計方針の変更による累積的影響額							900
会計方針の変更を反映した当期首残高	690	799	1,125	887	1,727	5	44,918
当期変動額							
剰余金の配当							993
当期純利益							5,720
自己株式の取得							6
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	899	91	1,218	231	1,977	0	1,978
当期変動額合計	899	91	1,218	231	1,977	0	6,699
当期末残高	1,589	891	2,343	1,119	3,705	6	51,618

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,310	8,398
減価償却費	2,109	2,202
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	184	32
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	21
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6	20
受取利息及び受取配当金	142	172
有価証券売却損益(は益)	1	0
会員権評価損	-	3
支払利息	77	74
手形売却損	7	8
為替差損益(は益)	78	146
有形固定資産売却損益(は益)	1	0
有形固定資産処分損益(は益)	37	8
売上債権の増減額(は増加)	1,611	3,656
たな卸資産の増減額(は増加)	731	2,818
未収入金の増減額(は増加)	39	103
仕入債務の増減額(は減少)	1,309	2,636
その他	254	1,012
小計	6,929	7,771
利息及び配当金の受取額	142	173
利息の支払額	85	86
法人税等の支払額	1,271	2,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,714	5,801
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	92	330
定期預金の払戻による収入	93	33
有形固定資産の取得による支出	1,981	2,745
有形固定資産の売却による収入	46	51
無形固定資産の取得による支出	75	168
投資有価証券の取得による支出	203	84
投資有価証券の売却による収入	75	34
貸付けによる支出	5	-
貸付金の回収による収入	35	21
その他	41	398
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,065	3,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	323	944
長期借入れによる収入	1,269	-
長期借入金の返済による支出	1,354	1,193
自己株式の取得による支出	7	6
配当金の支払額	991	990
少数株主への配当金の支払額	1	7
リース債務の返済による支出	125	159
その他	225	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,114	3,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,451	570
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,986	568
現金及び現金同等物の期首残高	9,733	13,719
現金及び現金同等物の期末残高	1 13,719	1 13,151

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社の数

18社

連結子会社の名称

山洋工業株式会社

山洋電気テクノサービス株式会社

SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.

中山市山洋電気有限公司

SANYO DENKI EUROPE S.A.

SANYO DENKI AMERICA, INC.

山洋電気(上海)貿易有限公司

山洋電気(香港)有限公司

台湾山洋電気股份有限公司

SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.

SANYO DENKI GERMANY GmbH

SANYO DENKI KOREA CO.,LTD.

山洋電気貿易(深圳)有限公司

SANYO DENKI (THAILAND) CO.,LTD.

SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITED

上海山洋電気技術有限公司

山洋電気精密機器維修(深圳)有限公司

SANYO DENKI TECHNO SERVICE (SINGAPORE) PTE.LTD.

の18社です。

上記のうち、上海山洋電気技術有限公司、SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITEDは、当連結会計年度において新たに設立した連結子会社です。

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、山洋工業株式会社および山洋電気テクノサービス株式会社以外の連結子会社の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

従来、連結財務諸表の作成にあたっては、海外連結子会社14社の3ヶ月前の財務諸表を使用し、連結会計上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより正確な把握を図るために、2015年3月期より海外連結子会社においても当社と同時期の財務諸表を使用する方法に変更しています。

このため、当連結会計年度の連結損益計算書には、海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヶ月間の業績も含まれています。当連結会計年度の連結損益計算書に含まれる海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの実績および、この影響を除いた12ヶ月の連結業績は以下の表のとおりです。

なお、山洋工業株式会社および山洋電気テクノサービス株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致していません。

(単位：百万円)

	2015年3月期 当連結会計年度	2014年1月～3月 海外連結子会社実績	2015年3月期連結業 績(12ヶ月調整後)
売上高	91,745	4,641	87,104
営業利益	7,478	434	7,043
経常利益	8,409	425	7,984
当期純利益	5,720	313	5,406

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品, 原材料, 仕掛品, 未成工事支出金, 貯蔵品

主として個別法による原価法および移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は、定率法によっています。ただし、平成10年度法人税法改正に伴い1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。在外連結子会社は定額法を採用しています。なお、当社および国内連結子会社の耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～15年
その他	2～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ソフトウェアのうち、自社利用のものについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。

一般債権

貸倒実績率法によっています。

貸倒懸念債権および破産更生債権

財務内容評価法によっています。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資です。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんは、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積り期間に応じて均等償却しています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,387百万円増加し、利益剰余金が900百万円減少しています。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

2016年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、2016年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において未定です。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

なお、連結財務諸表の組替えの内容および連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しています。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	43,802百万円	45,241百万円

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を加えた方法により算出

再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,240百万円	2,364百万円

3 担保資産

下記の資産は、営業保証金として差し入れています。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
投資有価証券	280百万円	355百万円



(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
荷造運送費	786百万円	1,066百万円
給与	3,169百万円	3,979百万円
退職給付費用	212百万円	211百万円
減価償却費	110百万円	174百万円
試験研究費	1,166百万円	1,275百万円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
機械装置売却益	1百万円	0百万円
車輛運搬具売却益	0百万円	0百万円
工具器具備品売却益	0百万円	0百万円
合計	2百万円	1百万円

3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
工具器具備品売却損	0百万円	0百万円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
建物除却損	29百万円	6百万円
構築物除却損	0百万円	-百万円
機械装置除却損	5百万円	0百万円
工具器具備品除却損	1百万円	0百万円
合計	37百万円	8百万円

5 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	2,405百万円	2,461百万円

6 通常の販売目的で所有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上原価	35百万円	96百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	766	1,259
組替調整額	1	0
計	767	1,258
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,983	1,217
組替調整額	-	-
計	1,983	1,217
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	528
組替調整額	-	259
計	-	268
税効果調整前合計	2,750	2,207
税効果額	266	230
その他の包括利益合計	2,484	1,977

2 その他の包括利益に係る税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	767	1,258
税効果額	266	359
税効果調整後	501	899
土地再評価差額金		
税効果調整前	-	-
税効果額	-	91
税効果調整後	-	91
為替換算調整勘定		
税効果調整前	1,983	1,217
税効果額	-	-
税効果調整後	1,983	1,217
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	-	268
税効果額	-	36
税効果調整額後	-	231
その他の包括利益合計		
税効果調整前	2,750	2,207
税効果額	266	230
税効果調整後	2,484	1,977

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	64,860	-	-	64,860

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,731	10	0	2,741

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 10千株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年6月14日 定時株主総会	普通株式	559	9(注)	2013年3月31日	2013年6月17日
2013年10月28日 取締役会	普通株式	434	7	2013年9月30日	2013年12月10日

(注) 1株当たり配当額9円には、東証一部指定記念配当金2円を含んでいます。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	496	8	2014年3月31日	2014年6月16日

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	64,860	-	-	64,860

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,741	7	0	2,748

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月13日 定時株主総会	普通株式	496	8	2014年3月31日	2014年6月16日
2014年10月30日 取締役会	普通株式	496	8	2014年9月30日	2014年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	559	9	2015年3月31日	2015年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
現金及び預金勘定	14,162百万円	13,896百万円
有価証券	60百万円	54百万円
計	14,222百万円	13,950百万円
預金期間3ヶ月超の定期預金	503百万円	799百万円
現金及び現金同等物期末残高	13,719百万円	13,151百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、神川工場におけるサーボモータ生産設備(工具, 器具および備品)です。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど半年以内の支払期日です。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後です。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、内部管理規程に従い、為替変動、金利変動によるリスク回避に限定し、投機的な取引は行いません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額，時価およびこれらの差額については，次のとおりです。なお，時価を把握することが極めて困難と認められるものは，次表には含めていません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(2014年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,162	14,162	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,733	19,733	-
(3) 電子記録債権	2,218	2,218	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,629	4,629	-
資産計	40,743	40,743	-
(1) 支払手形及び買掛金	12,703	12,703	-
(2) 短期借入金( 1 )	6,999	6,999	-
(3) 長期借入金( 2 )	3,473	3,502	29
負債計	23,175	23,205	29
デリバティブ取引			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

( 1 ) 一年内に返済予定の長期借入金相当を控除しています。

( 2 ) 流動負債計上の一年内に返済予定の長期借入金相当と固定負債計上の長期借入金を一括しています。

当連結会計年度(2015年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,896	13,896	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,073	23,073	-
(3) 電子記録債権	3,067	3,067	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,972	5,972	-
資産計	46,009	46,009	-
(1) 支払手形及び買掛金	15,956	15,956	-
(2) 短期借入金( 1 )	6,261	6,261	-
(3) 長期借入金( 2 )	2,431	2,444	12
負債計	24,649	24,662	12
デリバティブ取引			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

( 1 ) 一年内に返済予定の長期借入金相当を控除しています。

( 2 ) 流動負債計上の一年内に返済予定の長期借入金相当と固定負債計上の長期借入金を一括しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金，(2) 受取手形及び売掛金 並びに (3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため，時価は帳簿価額と近似していることから，当該帳簿価額によっています。

- (4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について，株式は取引所の価格等によっています。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金 並びに (2) 短期借入金

これらは，短期間で決済されるため，時価は帳簿価額と近似していることから，当該帳簿価額によっています。

- (3) 長期借入金

これらの時価については，元利金の合計額を，同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	2014年3月31日	2015年3月31日
非上場株式	90	90

上記については，市場価格がなく，時価を把握することが極めて困難と認められるため，「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2014年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,162	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,733	-	-	-
電子記録債権	2,218	-	-	-
合計	36,114	-	-	-

当連結会計年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	13,896	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,073	-	-	-
電子記録債権	3,067	-	-	-
合計	40,037	-	-	-

(注4)短期借入金および長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2014年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,999	-	-	-	-	-
長期借入金	1,266	1,079	674	274	179	-

当連結会計年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,261	-	-	-	-	-
長期借入金	1,167	762	362	138	-	-



(有価証券関係)

前連結会計年度(2014年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,101	1,801	1,300
	(2)その他	0	0	0
	小計	3,102	1,801	1,300
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,249	1,495	246
	(2)その他	276	285	9
	小計	1,526	1,781	255
合計		4,629	3,583	1,045

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	127	0	1
合計	127	0	1

3 減損処理を行った有価証券(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2015年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	5,343	2,973	2,370
	(2)その他	2	2	0
	小計	5,346	2,976	2,370
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	302	354	51
	(2)その他	323	335	12
	小計	626	690	63
合計		5,972	3,666	2,306

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	132	0	-
合計	132	0	-

3 減損処理を行った有価証券(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しています。

また、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しています。

なお、当社の連結子会社である山洋工業株式会社が要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度21百万円、当連結会計年度24百万円です。

## (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

## 東芝ビジネスパートナー厚生年金基金

	(百万円)	
	前連結会計年度 2013年3月31日現在	当連結会計年度 2014年3月31日現在
年金資産の額	13,941	15,438
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	13,896	15,376
差引額	44	62

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目です。

## (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 3.635% (2013年3月31日現在)

当連結会計年度 3.710% (2014年3月31日現在)

## (3) 補足説明

東芝ビジネスパートナー厚生年金基金における、上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金(前連結会計年度44百万円、当連結会計年度62百万円)です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年8ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度2百万円、当連結会計年度2百万円)を費用処理しています。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致していません。

## 2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
退職給付債務の期首残高	14,870	15,100
会計方針の変更による累積的影響額	-	1,387
会計方針の変更を反映した期首残高	14,870	16,487
勤務費用	568	583
利息費用	268	296
数理計算上の差異の発生額	412	2,239
退職給付の支払額	199	141
過去勤務費用の発生額	-	-
その他	4	6
退職給付債務の期末残高	15,100	19,471

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
年金資産の期首残高	10,953	12,950
期待運用収益	219	259
数理計算上の差異の発生額	1,189	1,713
事業主からの拠出額	684	725
退職給付の支払額	96	37
その他	-	3
年金資産の期末残高	12,950	15,614

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	15,066	19,471
年金資産	12,950	15,614
	2,116	3,857
非積立型制度の退職給付債務	33	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,149	3,857
退職給付に係る負債	2,149	3,857
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,149	3,857

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
勤務費用	568	583
利息費用	268	296
期待運用収益	219	259
数理計算上の差異の費用処理額	401	294
過去勤務費用の費用処理額	34	34
確定給付制度に係る退職給付費用	985	881

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
過去勤務費用	-	34
数理計算上の差異	-	232
その他	-	1
合計	-	268

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
未認識過去勤務費用	68	34
未認識数理計算上の差異	1,429	1,662
合計	1,360	1,628

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
債券	31.2%	31.3%
株式	61.8%	64.7%
その他	7.0%	4.0%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度3.6%、当連結会計年度3.2%含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
割引率	1.8%	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

### 3. 簡便法を適用した確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	459	448
退職給付費用	46	50
退職給付の支払額	5	15
制度への拠出額	52	57
退職給付に係る負債の期末残高	448	426

#### (2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	733	740
年金資産	284	314
	448	426
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	448	426
退職給付に係る負債	448	426
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	448	426

#### (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 46百万円 当連結会計年度 50百万円

### 4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度16百万円、当連結会計年度18百万円です。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払賞与	519百万円	632百万円
退職給付に係る負債	1,107百万円	1,549百万円
棚卸資産	266百万円	270百万円
繰越欠損金	34百万円	30百万円
税額控除	1百万円	-百万円
貸倒引当金	16百万円	13百万円
未払事業税	83百万円	132百万円
債務未確定未払金	23百万円	23百万円
その他	430百万円	475百万円
繰延税金資産小計	2,483百万円	3,127百万円
評価性引当額	863百万円	750百万円
繰延税金資産合計	1,619百万円	2,377百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	417百万円	779百万円
固定資産圧縮積立金	31百万円	28百万円
その他	293百万円	228百万円
繰延税金負債合計	742百万円	1,037百万円
繰延税金資産の純額	877百万円	1,340百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
法定実効税率	37.5%	35.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6%	0.9%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2%	0.3%
研究開発促進税制等による 税額控除	4.9%	2.5%
住民税均等割	0.5%	0.3%
子会社との税率差異	5.3%	3.3%
評価性引当額	0.6%	0.7%
その他	2.1%	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	29.8%	31.9%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、2015年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.1%から、回収または支払が見込まれる期間が2015年4月1日から2016年3月31日までのものは32.6%、2016年4月1日以降のものについては31.8%にそれぞれ変更しています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が74百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が151百万円増加しています。また、再評価に係る繰延税金負債が91百万円減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に冷却ファン、電源機器、サーボモータを生産、販売しており、国内においては当社および国内連結子会社が、海外においては各地域における連結子会社がそれぞれ担当しています。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

(2) 各報告セグメントに属する地域の種類

当社グループは、生産、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、各連結会社を集約し、日本、北米、ヨーロッパ、東アジア、東南アジアの5つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	51,407	5,647	3,875	5,787	953	67,670
セグメント間の内部売上高または振替高	18,821	83	32	2,399	11,568	32,905
計	70,228	5,731	3,907	8,186	12,521	100,576
セグメント利益	3,487	169	261	225	636	4,780
セグメント資産	68,598	3,398	3,301	6,383	7,931	89,614
セグメント負債	29,924	1,871	1,742	2,716	3,043	39,298
その他の項目						
減価償却費	1,611	15	4	20	465	2,117
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,375	2	7	18	966	2,370



当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	64,782	9,003	5,580	10,818	1,560	91,745
セグメント間の内部売上高または振替高	23,291	225	27	4,503	18,617	46,666
計	88,074	9,229	5,608	15,322	20,177	138,412
セグメント利益	5,784	238	526	620	514	7,683
セグメント資産	77,496	4,066	3,147	8,231	9,851	102,794
セグメント負債	35,083	2,201	1,432	3,503	3,785	46,006
その他の項目						
減価償却費	1,488	25	8	53	641	2,217
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,340	170	11	158	1,738	3,419

従来、連結財務諸表の作成にあたっては、海外連結子会社14社の3ヶ月前の財務諸表を使用し、連結会計上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより正確な把握を図るために、2015年3月期より海外連結子会社においても当社と同時期の財務諸表を使用する方法に変更しています。

このため、当連結会計年度の連結損益計算書には、海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヶ月間の業績も含まれています。当連結会計年度の連結損益計算書に含まれる海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヶ月間の実績は以下のとおりです。

(自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	-	1,841	1,074	1,446	278	4,641
セグメント間の内部売上高または振替高	-	19	8	600	3,391	4,019
計	-	1,861	1,083	2,046	3,669	8,661
セグメント利益	-	86	102	77	151	417

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	100,576	138,412
セグメント間取引消去	32,905	46,666
連結財務諸表の売上高	67,670	91,745

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,780	7,683
セグメント間取引消去	41	204
連結財務諸表の営業利益	4,821	7,478

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	89,614	102,794
セグメント間取引消去	11,381	12,617
連結財務諸表の資産合計	78,232	90,176

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,298	46,006
セグメント間取引消去	6,885	7,448
連結財務諸表の負債合計	32,412	38,558

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,117	2,217	8	14	2,109	2,202
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,370	3,419	33	33	2,337	3,386

(注) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去です。

従来、連結財務諸表の作成にあたっては、海外連結子会社14社の3ヶ月前の財務諸表を使用し、連結会計上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより正確な把握を図るために、2015年3月期より海外連結子会社においても当社と同時期の財務諸表を使用する方法に変更しています。

このため、当連結会計年度の連結損益計算書には、海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヶ月間の業績も含まれています。当連結会計年度の連結損益計算書に含まれる海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヶ月間の実績は以下のとおりです。

(自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	8,661
セグメント間取引消去	4,019
四半期連結損益計算書の売上高	4,641

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	417
セグメント間取引消去	17
四半期連結損益計算書の営業利益	434

【関連情報】

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	日本	ヨーロッパ	北米	東アジア	東南アジア	計		
(のれん)								
当期償却額	-	-	30	-	-	30	-	30
当期末残高	-	-	56	-	-	56	-	56
(負ののれん)								
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	日本	ヨーロッパ	北米	東アジア	東南アジア	計		
(のれん)								
当期償却額	-	-	42	-	-	42	-	42
当期末残高	-	-	18	-	-	18	-	18
(負ののれん)								
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	737円51銭	830円94銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	45,819	51,618
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
少数株主持分(百万円)	5	6
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,813	51,612
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	62,119,724	62,112,803

項目	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	60円01銭	92円09銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,727	5,720
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,727	5,720
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数(株)	62,124,340	62,115,156

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、14.50円減少しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,999	6,261	0.42	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,266	1,167	1.69	-
1年以内に返済予定のリース債務	109	131	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,206	1,263	1.66	2016年～2018年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	356	463	-	2016年～2020年
合計	10,938	9,288	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。  
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。  
 3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	762	362	138	-
リース債務	143	115	108	84

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

累計期間	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	24,375	45,071	67,202	91,745
税金等調整前 四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	2,238	3,949	6,050	8,398
四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	1,705	2,848	4,284	5,720
1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.45	45.85	68.98	92.09

会計期間	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益 金額 (円)	27.45	18.40	23.13	23.11



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,879	3,554
受取手形	1,028	705
電子記録債権	2,218	3,067
売掛金	<sup>1</sup> 17,531	<sup>1</sup> 19,932
製品	2,470	3,005
原材料	4,470	4,666
仕掛品	2,923	3,034
貯蔵品	26	25
前払費用	152	73
繰延税金資産	519	632
その他	642	1,079
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	33,861	39,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,402	7,156
構築物	272	240
機械及び装置	1,413	1,253
車両運搬具	26	22
工具、器具及び備品	438	418
土地	6,188	6,188
建設仮勘定	150	323
有形固定資産合計	15,892	15,603
無形固定資産		
借地権	44	44
ソフトウェア	302	293
その他	23	22
無形固定資産合計	370	360
投資その他の資産		
投資有価証券	3,767	4,897
関係会社株式	2,743	3,003
関係会社出資金	208	208
長期貸付金	93	72
長期前払費用	41	25
繰延税金資産	-	35
その他	1,665	1,823
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	8,519	10,066
固定資産合計	24,782	26,031
資産合計	58,644	65,805

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,040	1,439
買掛金	1 7,692	1 9,952
短期借入金	6,702	5,941
1年内返済予定の長期借入金	842	855
リース債務	109	130
未払金	574	928
未払費用	2,067	2,600
未払法人税等	775	1,483
前受金	50	63
預り金	42	46
設備関係支払手形	15	163
役員賞与引当金	60	80
流動負債合計	19,971	23,685
固定負債		
長期借入金	1,205	512
リース債務	355	406
繰延税金負債	81	-
再評価に係る繰延税金負債	977	885
退職給付引当金	771	2,238
長期未払金	139	-
固定負債合計	3,530	4,043
負債合計	23,501	27,728
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金		
資本準備金	11,458	11,458
その他資本剰余金	1	2
資本剰余金合計	11,460	11,460
利益剰余金		
利益準備金	1,032	1,032
その他利益剰余金	12,722	14,776
退職積立金	900	900
配当準備積立金	790	790
固定資産圧縮積立金	58	61
別途積立金	1,500	1,500
繰越利益剰余金	9,474	11,525
利益剰余金合計	13,754	15,808
自己株式	1,396	1,401
株主資本合計	33,745	35,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	596	1,390
土地再評価差額金	799	891
評価・換算差額等合計	1,396	2,282
純資産合計	35,142	38,076
負債純資産合計	58,644	65,805

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)	当事業年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)
売上高	2 54,682	2 68,102
売上原価	44,651	55,307
売上総利益	10,030	12,795
販売費及び一般管理費	1, 2 7,088	1, 2 7,825
営業利益	2,942	4,969
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 235	2 445
為替差益	279	308
助成金収入	29	132
受取賃貸料	96	95
その他	16	20
営業外収益合計	657	1,002
営業外費用		
支払利息	73	55
手形売却損	7	8
その他	8	10
営業外費用合計	89	74
経常利益	3,510	5,898
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	35	1
役員退職慰労金	24	-
会員権評価損	-	3
特別損失合計	59	4
税引前当期純利益	3,451	5,894
法人税、住民税及び事業税	1,139	2,014
法人税等調整額	68	68
法人税等合計	1,070	1,945
当期純利益	2,381	3,948

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	9,926	11,458	1	11,460	1,032
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,926	11,458	1	11,460	1,032
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
固定資産圧縮積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	0	0	-
当期末残高	9,926	11,458	1	11,460	1,032

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	900	790	58	1,500	8,087	12,367
会計方針の変更による累積的影響額					-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	900	790	58	1,500	8,087	12,367
当期変動額						
剰余金の配当					994	994
当期純利益					2,381	2,381
固定資産圧縮積立金の積立			-		-	-
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	1,387	1,387
当期末残高	900	790	58	1,500	9,474	13,754

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,389	32,365	145	799	944	33,310
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,389	32,365	145	799	944	33,310
当期変動額						
剰余金の配当		994				994
当期純利益		2,381				2,381
固定資産圧縮積立金の積立						-
自己株式の取得	7	7				7
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			451	-	451	451
当期変動額合計	7	1,380	451	-	451	1,831
当期末残高	1,396	33,745	596	799	1,396	35,142

当事業年度(自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	9,926	11,458	1	11,460	1,032
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,926	11,458	1	11,460	1,032
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
固定資産圧縮積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	0	0	-
当期末残高	9,926	11,458	2	11,460	1,032

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	900	790	58	1,500	9,474	13,754
会計方針の変更による累積的影響額					900	900
会計方針の変更を反映した当期首残高	900	790	58	1,500	8,573	12,854
当期変動額						
剰余金の配当					993	993
当期純利益					3,948	3,948
固定資産圧縮積立金の積立			2		2	-
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	2	-	2,951	2,954
当期末残高	900	790	61	1,500	11,525	15,808

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,396	33,745	596	799	1,396	35,142
会計方針の変更による 累積的影響額		900				900
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,396	32,845	596	799	1,396	34,241
当期変動額						
剰余金の配当		993				993
当期純利益		3,948				3,948
固定資産圧縮積立金の 積立						-
自己株式の取得	6	6				6
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			793	91	885	885
当期変動額合計	5	2,949	793	91	885	3,834
当期末残高	1,401	35,794	1,390	891	2,282	38,076

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、仕掛品、貯蔵品、原材料

個別法による原価法および移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。ただし、平成10年度法人税法改正に伴い1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物	3～50年
機械及び装置	7～15年
その他	2～20年

2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ソフトウェアのうち、自社利用のものについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。



### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しています。

一般債権

貸倒実績率法によっています。

貸倒懸念債権および破産更生債権

財務内容評価法によっています。

#### (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

### 4 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,387百万円増加し、繰越利益剰余金が900百万円減少しています。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は、14.50円減少しています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産および負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する債権、債務の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
売掛金	5,628百万円	6,159百万円
買掛金	1,037百万円	1,253百万円

2 債権流動化に伴う偶発債務

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
買戻義務	97百万円	119百万円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っています。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.	1,251百万円 (12,158千US\$)	SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. 1,063百万円 (8,850千US\$)

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりです。

主要な費目および金額

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
給与手当	1,392百万円	1,493百万円
減価償却費	59百万円	70百万円
試験研究費	1,166百万円	1,275百万円

おおよその割合

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
販売費に属する費用	67%	68%
一般管理費に属する費用	33%	32%

2 関係会社に対する取引高は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	14,024百万円	17,495百万円
仕入高	12,200百万円	15,431百万円
営業取引以外の取引高	175百万円	380百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2014年3月31日)

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	2,743

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

当事業年度(2015年3月31日)

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	3,003

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	307百万円	401百万円
未払事業税	67百万円	113百万円
退職給付費用	475百万円	900百万円
棚卸資産評価損	241百万円	245百万円
その他	264百万円	235百万円
繰延税金資産小計	1,357百万円	1,895百万円
評価性引当額	564百万円	551百万円
繰延税金資産合計	792百万円	1,344百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	322百万円	648百万円
固定資産圧縮積立金	31百万円	28百万円
繰延税金負債合計	354百万円	676百万円
繰延税金資産の純額	437百万円	667百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
法定実効税率	37.5%	35.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0%	0.6%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.1%	2.3%
試験研究費等の税額控除	7.5%	3.6%
住民税均等割	0.7%	0.4%
評価性引当額	0.5%	0.7%
その他	1.8%	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	31.0%	33.0%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、2015年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.1%から、回収または支払が見込まれる期間が2015年4月1日から2016年3月31日までのものは32.6%、2016年4月1日以降のものについては31.8%にそれぞれ変更しています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が51百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が119百万円増加しています。また、再評価に係る繰延税金負債が91百万円減少しています。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	7,402	266	0	511	7,156	11,163
	構築物	272	2	-	34	240	1,202
	機械及び装置	1,413	387	59	487	1,253	15,289
	車両運搬具	26	5	0	10	22	96
	工具、器具及び 備品	438	242	7	254	418	8,563
	土地	6,188 ( 1,776)	-	-	-	6,188 ( 1,776)	-
	建設仮勘定	150	270	98	-	323	-
	計	15,892	1,174	165	1,298	15,603	36,316
無形固定資産	借地権	44	-	-	-	44	-
	ソフトウェア	302	112	0	121	293	-
	その他	23	-	-	0	22	-
	計	370	112	0	122	360	-

(注) 土地の当期首残高および当期末残高の内書(括弧書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2	2	2	2
役員賞与引当金	60	80	60	80

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日, 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	同上
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	なし

- (注) 1 電子公告は当会社のホームページ(<http://www.sanyodenki.co.jp/>)に掲載しています。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告します。
- 2 当会社の株式は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - (4) 株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求することができる権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社などはありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### 1 有価証券報告書およびその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第112期(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)2014年6月13日関東財務局長に提出。

#### 2 内部統制報告書

事業年度 第112期(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)2014年6月13日関東財務局長に提出。

#### 3 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第113期第1四半期(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)2014年8月12日関東財務局長に提出。

第113期第2四半期(自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)2014年11月11日関東財務局長に提出。

第113期第3四半期(自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)2015年2月10日関東財務局長に提出。

#### 4 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく

臨時報告書

2014年6月18日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2015年6月12日

山洋電気株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村山 孝 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山洋電気株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山洋電気株式会社及び連結子会社の2015年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山洋電気株式会社の2015年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、山洋電気株式会社が2015年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2015年6月12日

山洋電気株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村山 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山洋電気株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山洋電気株式会社の2015年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。